

2011.3.4

平成 22 年国勢調査ユーザーフォーラム（第 3 回）に関するメモ

加藤久和（明治大学）

1. 集計結果の分析視点について

現在の社会事情の中で、国勢調査を通じて明らかにするべき点として、以下の 5 点を挙げたい。（既に「集計計画」にあるものとも一部重複する。）

1.1 若年層の晩婚・未婚化と少子化

少子化の人口学的要因として、若年層の晩婚・未婚化があるが、どのような属性の者の未婚確率が高く、あるいはどういう属性の者ほど子どもを持っているかという点を検討する必要がある。考慮すべき属性としては、労働力状態、職業分類、教育、従業上の地位などが考えられる。

1.2 非正規労働者の状況

格差問題の要因のひとつである非正規雇用の増加については、これを労働市場のみならず社会的属性や地域偏在、産業構造などの視点から考える必要がある。サービス業のシェアが高い都市部で非正規労働者が多いことが予想されるが、その状況と教育、世帯の種類などについても検証を行う必要がある。

1.3 世帯の構造変化と社会的要因・地域的偏在

速報では一世帯当たり人員が 2.46 人とさらに減少した。これは世帯の規模が縮小したことと単身世帯が増加したことが影響している。こうした世帯構造の変化は世帯主の労働市場への参加を促すことになると考えられるが、職業や雇われている人の種類などと世帯構造との関係についても検討する必要がある（単身世帯ほど非正規社員が多い？）。また、高齢世帯の地域的偏在の有無等についても検討する必要がある。

1.4 高齢化と地域

わが国は高齢化のトレンドにあるとしても、その速度は地域ごとに異なる。限界集落などがどのように増えてきたのか、という点は今後の行政運営、まちづくりに欠かせない視点である。また、高齢化として問題になるのは 75 歳以上の後期高齢者であるが（あるいは 80 歳以上）、その地域的分布や世帯構造の関連を探る必要がある。

1.5 地域間移動のトレンド

今回の国勢調査によって、都市圏への転出入状況（特に大阪圏の転出状況）のトレンドが変化したかどうかなど、移動状況に関する詳細なデータが得られる。また、コンパクトシティや定住圏構想などを考える上では、県内部における中心都市への移動状況とその属性について詳細に検討する必要がある。

1.6 外国人の状況

今回の国勢調査（速報）の総人口は、前回の調査からほぼ横ばいという結果が得られた。日本人に限ってみれば近年では自然減を記録していることから、社会増、すなわち外国人の増加が大きな要因にあると考えられる。外国人がどれだけ常住し、どのような職業に就いているかということだけでなく、教育状態や住居の状態、地域間移動の実態などについても詳細に明らかにする必要がある。

2. 追加集計について

「集計計画」では、ほぼ考えられる集計パターンが既に提起されており、上記の分析視点にもとづく集計も用意されている。屋上屋を架すようであるが、以下の3つの追加集計等も検討していただきたいと考える。

2.1 外国人の調査

外国人に関しては、

- ・人口等基本集計の[外国人] (第41～46表)
- ・産業等基本集計[外国人の労働力状態・産業・教育] (第41-1～43-2表)
- ・職業等基本集計[外国人の職業] (第14-1～14-3表)
- ・移動人口の男女・年齢等集計[外国人の人口移動] (第8-1、8-2表)

などがある。さらに、必要であるものとしては、以下の3点がある。

- ①労働力状態別、配偶関係別、年齢別、居住形態別、職業別、教育別などの総合的な視点から集計を行い、日本に居住する外国人労働者の姿を明らかにし、今後活発化するであろう、外国人労働者受け入れ議論の基礎資料とする。
- ②外国人の移動に関しても、その属性（労働力状態別、配偶関係別、年齢別、職業別等）を明らかにするひつようがある。特に、派遣等の労働力が多いことから、5年前と比べた移動実態を知ることは、外国人労働力市場の実態を知る上でも重要である。
- ③加えて、随伴移動でわが国に移動してきた外国人の子どもの教育状況を把握することも重要であると考ええる。

2.2 労働市場と晩婚・未婚化／少子化

一般に20歳代後半の若年層において、非正規社員でいるほど未婚者が多く、また既婚者でも子どもを持つ世帯の割合が少ないなどという指摘がある。経済状況が人口動態に影響を及ぼしているという懸念から、こうした分析の必要性もあると考える。

既に集計計画では、

- ・人口等基本集計 (第6表)：世帯の種類(2区分)、世帯の家族類型(16区分)、施設等の世帯の種類(6区分)、配偶関係
- ・産業等基本集計 (第2-2表)：労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口

などがあるが、これに加え、世帯の種類、子どもの有無、配偶関係、就業状態、雇われている人の種類、職業(大分類)、最終卒業学校の種類を考慮した集計が必要であると考ええる。

2.3 定住自立圏構想との関連

国勢調査や既存の行政区域とは直接には関係しないが、総務省が提案している「定住自立圏構想」を前提とした地域区分の集計を提案したい。地方で進む少子高齢化によって、行財政のあり方、まちづくりのあり方（例えばコンパクトシティーなど）の議論が進むことになる。現在、49の圏域の定住自立圏が形成されているが、それに沿った基本的な集計も必要ではないだろうか。

3. 集計結果の広報・利活用について

3.1 広報活動について

- ・国勢調査の結果を広報する活動だけではなく、国勢調査の重要性を示す広報活動も継続

して行ってほしい。

- ・国勢調査の結果を興味深く読むには、何らかのトピックスをもとに編纂する必要がある。
過去においても人口学的な視点からの小冊子が作成されているが、社会経済に関するトピックスを扱うことはあまりなかったのではないか。（トピックスの説明・基礎知識＋国勢調査の結果の利用という内容？）

<例>

- ①雇われている人の種類などの情報を用いた非正規雇用の実態
 - ②労働力状態、雇われている人の種類などの情報を用いた若年層の未婚化・晩婚化の実態
 - ③定住圏などの行政区域を超えた圏域の国勢調査の集計
- ・また、引き続き国勢調査等を含む人口統計に関する学術的研究の必要性についても広報をお願いしたい。

3.2 利活用について

- ・国勢調査を利用した調査研究を収集し、ユーザーの活用の仕方についてさらに整理する必要がある。
- ・国勢調査を活用した学術論文の募集（あるいは普及のための大学生を対象とした論文コンテストなど）を行い、国勢調査の結果の普及を進める。
- ・インターネット、エクセルを使用した（ユーザーガイドで説明されているような）データの利用については、講習会などを計画することも必要ではないだろうか。特に、地方の公務員（企画課等）などを対象とした講習会などで、利活用の仕方を統計局の専門家がレクチャーすることは意義があると思われる。

●「平成22年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイド－」について

クイックガイドを含めて、非常にわかりやすい。これ以上の内容を盛り込むことは難しい。一方、大部であるので、要約（クイックガイド相当？）にポンチ絵を使用したり、コミック風にアレンジしたりして、若年層の利用も可能なものとしていただければ一層利用が進むのではないか。

以上